

第 6 回賃金実態調査結果概要

2012 年 6 月

インド日本商工会



はじめに

「第6回賃金実態調査結果概要」をお届けします。本調査は2006年の第1回調査開始来、インドにおける経済情勢や労働市場の趨勢を知るうえで大変貴重な情報として、会員の皆様から好評をいただいております。また、第5回調査からは、インド各地の日本商工会/日本人会からの参加を得て、地域特性を含め情報の厚みも増しております。

今回は、インド進出日系企業682社を対象にアンケートを実施、242社からの有効回答をいただきました。ご多忙の中、ご協力いただきました各社様にはこの場を拝借し厚く御礼申し上げます。他方、調査結果の信頼性や不偏性を向上させるためにも、より多くの皆様のご支持とご参加を得ることが重要と考えますところ、引き続きのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

本調査結果が皆様の業務の一助となりますことを願ってやみません。

インド日本商工会
会長 鈴木 慎

第 6 回賃金実態調査結果概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2012 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 317 社
ムンバイ日本人会/商工部会 98 社
コルカタ日本商工会 11 社
チェンナイ日本商工会 126 社
バンガロール商工会 85 社
ハイデラバード日本人会 9 社
プネ日本人会 36 社 計 682 社
3. 回収状況 : 有効回答数 267 件 (有効回答社数 242 社)
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
有効回答率 35.5% (有効回答社数をベースに計算)
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー 事務所

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 70 件 (26.2%) でトップ、次いでデリーの 58 件 (21.7%)、タミル・ナードゥ州の 41 件 (15.4%)、マハーラーシュトラ州の 40 件 (15.0%) であった。業種別では製造会社 76 件 (28.5%)、販売会社 65 件 (24.3%)、貿易会社 44 件 (16.5%) であった。〔有効回答数 267 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	58	マハーラーシュトラ州	40
ハリヤナ州	70	ムンバイ	(30)
グルガオン	(55)	プネ	(10)
マネサール	(10)	その他	(0)
その他	(5)	アーンドラ・プラデーシュ州	4
ウッタール・プラデーシュ州	13	タミル・ナードゥ州	41
ラージャスターン州	11	カルナータカ州	24
西ベンガル州	4	その他州・都市	2
グジャラート州	0	合計	267

2. 組合

労働組合があるとの回答は 27 件 (10.2%) であった。これら 27 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 20 件、外部組織に加盟しているとの回答が 7 件であった。労働協約改定の周期については、1 年との回答が 11 件、3 年との回答が 13 件であった。〔有効回答数 265 件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が 188 件 (70.4%)、各種調査結果が 151 件 (56.6%)、他社の動向が 147 件 (55.1%) であった。〔有効回答数 267 件〕

4. 昇給率

全国平均

	2011 年見込み (前回調査)	2011 年実績	2012 年見込み	有効回答数
スタッフ	13.2%	13.9%	13.2%	223
ワーカー	12.4%	13.5%	12.7%	67

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2011 年実績	2012 年見込み	2011 年実績	2012 年見込み
デリー準州	16.3%	14.1%	11.3%	9.0%
ハリヤナ州				
グルガオン	13.3%	12.4%	14.7%	14.7%
マネサル	13.4%	14.1%	15.0%	13.8%
その他	11.8%	17.3%	13.8%	15.3%
ウッタル・プラデーシュ州	13.3%	15.0%	11.9%	14.9%
ラージャスターン州	13.5%	10.9%	12.0%	10.6%
西ベンガル州	13.7%	6.8%	10.0%	5.0%
グジャラート州	NA	NA	NA	NA
マハーラーシュトラ州				
ムンバイ	12.8%	12.2%	11.1%	12.0%
ブネ	11.4%	14.0%	40.5%	16.0%
その他	NA	NA	NA	NA
アーンドラ・プラデーシュ州	15.0%	8.0%	15.0%	11.3%
タミル・ナードゥ州	12.8%	14.1%	9.6%	10.6%
カルナータカ州	13.7%	12.9%	15.4%	15.4%
その他州・都市	18.5%	14.9%	NA	NA
合計	13.9%	13.2%	13.5%	12.7%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2010 年実績 (前回調査※)	2011 年実績	2012 年見込み	有効回答数
勤続年数 (年)		4.3	4.0	3.9	219
平均年齢 (歳)		32.6	32.5	32.5	223
従業員数 (人)	スタッフ	134.1	129.7	118.2	237
	ワーカー	368.2	439.1	431.5	83

6. 職種別賃金水準（平均月給、諸手当込み）

<全業種共通>

職種	2011年実績	有効回答数
役員	Rs. 477,915	42
部長級	Rs. 212,828	94
課長級	Rs. 103,373	195
係長級	Rs. 58,072	181
一般事務職	Rs. 30,757	189
セル担当職	Rs. 48,278	100

職種	2011年実績	有効回答数
サービスエンジニア	Rs. 35,359	64
秘書（法定）	Rs. 78,648	39
秘書	Rs. 42,250	44
受付	Rs. 19,500	51
オフィスボーイ	Rs. 12,549	86
運転手	Rs. 15,610	81

<製造業>

職種	2011年実績	有効回答数
工場長級	Rs. 176,166	42
ライン管理者	Rs. 44,966	54

職種	2011年実績	有効回答数
エンジニア（上級職）	Rs. 38,142	46
エンジニア（一般職）	Rs. 26,505	44
ラインワーカー	Rs. 16,240	61

7. 初任給

	2011年実績	有効回答数
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 11,031	29
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 13,236	59
大学卒業	Rs. 23,178	126
大学院卒業	Rs. 28,251	64

8. 賞与

2011年の支給回数は1回が151件でトップ(59.7%)。次いで支給無しが60件(23.7%)、2回が35件(13.8%)となった。このうち、161件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。〔有効回答数253件〕

2012年見込みでは167件(66.0%)が支給回数1回と回答しており、次いで支給無しが43件(17.0%)、2回が36件(14.2%)であった。このうち、166件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。〔有効回答数253件〕

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、211件（79.0%）が採用していると回答した。以下、「有給休暇」が156件（58.4%）、「通勤費支給・補助」が148件（55.4%）、「住宅手当」が109件（40.8%）、「食事手当」が87件（32.6%）と続いた。〔有効回答数267件〕

ワーカーについては、上位から「医療費支給・補助」が59件（60.2%）、「通勤車・バス手配」が51件（52.0%）、「食事手当」が48件（49.0%）、「有給休暇」が41件（41.8%）、「通勤費支給・補助」が36件（36.7%）、「住宅手当」が26件（26.5%）となった。〔有効回答数98件〕

10. 離職率

職位	2010年実績 (前回調査)	2011年実績	有効回答数
トップマネジメント（部長級以上）	2.5%	4.1%	108
管理職（課長、係長級）	8.0%	8.7%	192
スタッフ（セール担当者、秘書、受付、事務員）	12.4%	16.7%	189
エンジニア	11.2%	9.7%	116
ワーカー	10.6%	6.3%	93

注：各社回答の単純平均により集計

11. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は122件（48.0%）であった。〔有効回答数254件〕
派遣労働者の賃金上昇率については、「10～15%」が40件（32.8%）「8～10%」が35件（28.7%）、「5～8%」が22件（18.0%）であった。

12. 採用手段

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	無回答
トップマネジメント	34.1%	0.7%	3.0%	6.0%	12.4%	6.0%	50.2%
管理職	67.8%	4.5%	12.7%	21.3%	27.7%	6.7%	14.2%
スタッフ	74.9%	7.5%	13.9%	23.2%	34.5%	5.2%	6.7%
エンジニア	43.1%	15.4%	8.6%	18.0%	21.3%	4.1%	43.8%
ワーカー	18.7%	10.1%	7.1%	4.5%	10.1%	4.9%	62.9%

13. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は16.2%であった。〔有効回答数255件〕
また、製造業のみでは4.3%であった。〔有効回答数74件〕

2012年の方針として、117件（44.8%）が日本人駐在員を増加させると回答しており、うち106件が「事業拡張」のためであった。一方、18件（6.9%）が減少、126件（48.3%）が変更なしと回答している。〔有効回答数261件〕

14. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	47.0%	41.3%	37.2%	41.7%	15.8%	17.0%	264
採用	53.0%	49.6%	33.0%	36.4%	14.0%	14.0%	264
解雇	22.0%	17.9%	50.2%	43.9%	27.8%	38.2%	262

なお、解雇訴訟については 209 件（82.0%）が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数 255 件〕

以 上